

経費計算書(当初)

(管材費)
直接工事費 円

機器費 円

産業廃棄物処理費
3%を超える金額 = 円

運搬費	円
役務費	円
技術管理費	円
支給品費	円

工種区分

1	開削工事及び小口径推進工事
2	シールド・推進
3	構造物（浄水場など）

工種選抜

1	開削工事及び小口径推進工事
---	---------------

共通仮設費

共通仮設費率標準値

対象額（P）	1000万以下	1000万を超え20億以下		20億を 超えるもの
		A	b	
開削工事及び小口径推進工事	13.32%	485.4	-0.2231	4.08%
シールド工事・推進	12.85%	422.4	-0.2167	4.08%
構造物（浄水場など）	7.64%	13.5	-0.0353	6.34%
採用率	0.1332	485.4	-0.2231	0.0408

$$\begin{aligned}
 &\text{対象工事費（P）} = \text{直工－管材料/2＋支給品費－支給品管材料/2－ポンプ類・門扉等－処分費控除額} \\
 &= \\
 &\text{処分費控除額} = \text{産業廃棄物処理費－（直工＋管材料/2＋機器費）×3\%} \\
 &=
 \end{aligned}$$

$$\text{共通仮設費率（Kr）} =$$

共通仮設費地域補正係数

適用優先	施工地域区分	補正係数
1	全地域：大都市	1.5
2	全地域：一般交通影響あり①	1.3
3	全地域：一般交通影響あり②	1.2
4	市街地	1.2
5	山間僻地及び離島	1.3
	地域補正採用係数	1.0

$$\begin{aligned}
 &\text{率合計} \quad \times 1.0 = \text{ } \\
 &\text{4週8休} \quad \times 1.03 = \text{ } \\
 &\text{共通仮設費} = \text{ } \quad \text{円}
 \end{aligned}$$

1.03

運搬費積上げ		円
安全費積上げ		円
役務費積上げ		円
技術管理費積上げ		円

共通仮設費計		円
--------	--	---

$$\text{純工事費} \quad \text{円}$$

現場管理費

現場管理費率標準値

対象額（P）	1000万以下	1000万を超え20億以下		20億を 超えるもの
		A	b	
開削工事及び小口径推進工事	38.21%	202.3	-0.1034	22.09%
シールド工事・推進	34.99%	49	-0.0209	31.32%
構造物（浄水場など）	32.72%	46.8	-0.0222	29.09%
採用率	0.3821	202.3	-0.1034	0.2209

対象工事費（Np）＝純工事費－管材料/2＋支給品費－支給品管材料/2－ポンプ類・門扉等－処分費控除額
＝

純工事費＝直工＋共通仮設費＝

現場管理費率（Jo）＝

現場管理費地域補正係数

適用優先	施工地域区分	補正係数
1	全地域：大都市	1.2
2	全地域：一般交通影響あり①	1.1
3	全地域：一般交通影響あり②	1.1
4	市街地	1.1
5	山間僻地及び離島	1.0
	地域補正採用係数	1.0

率合計 × 1.0 =
4週8休 × 1.05 = 1.05
現場管理費＝ 円

工事原価 円

一般管理費

一般管理費率

工事原価	500万以下	500万を超え30億以下	30億を超えるもの
前払い金が35%を超え40%以下の場合	0.2357	$Gp(率) = -4.97802 \times \log(0) + 56.92101$	0.0974

対象工事費 (Cp) = 工事原価－処分費控除額

純工事費＋現場管理費＝

一般管理費率 (Gp) = $-4.97802 \times \log(Cp) + 56.92101$ (%)
＝

前払い金支出割合補正

0%～5%以下	1.05
5%を超え15%以下	1.04
15%を超え25%以下	1.03
25%を超え35%以下	1.01
前払い金補正採用	1.00

率合計 × 1.00 =

一般管理費＝ 円
一般管理費(調整額)＝ 円

契約保証費 契約保証費＝ × 0.04% = 円

工事価格 円

消費税等相当額 10% 円

工事費 円